

令和3(2021)年度公益財団法人栃木県国際交流協会事業計画書

基本方針

令和2年は、新型コロナウイルスの感染拡大により、各国で入国規制が行われ、令和2年12月末現在、栃木県に住民登録している外国人住民の数は、42,828人と8年ぶりに増加が止まりました。

また、年々増加を続けていた訪日外国人観光客数も、令和2年は412万人と大幅に減少しました。

一方、県内で働く外国人労働者の数は、昨年10月末現在、27,606人と過去最高を更新し、特に、ベトナムからの技能実習生の増加が顕著になっています。

日本の少子高齢化による就労人口の減少などを背景に、今後も、県内に住む外国人住民の数は、右肩上がりに増えていくものと考えられています。

当協会では、地域の国際化を担う中核機関として、新型コロナウイルス感染拡大の終息後を見据えた外国人材の受入れ環境の整備や、外国人住民を地域社会の一員として迎え入れ、社会から孤立させず、地域活力の維持・発展のために活躍してもらい、「多文化共生の地域づくり」を主体に、「国際交流」、「国際協力」、「国際理解」を加えた4つを事業の柱として、地域の国際化を推進して参ります。

令和3年度は、新型コロナウイルスワクチンの接種も始まり、接種に伴う外国人住民の不安の解消など「多言語による相談体制」の充実に努めるとともに、「外国人支援人材の育成」や「地域での日本語教育体制の整備」などを通じて、日本人と外国人が共に暮らしやすい「多文化共生社会の実現」に向けた事業を実施します。

また、厳しい経営環境の下、令和2年3月に策定した「新たな経営方針」に基づき、当協会の目的に沿った公益性の高い事業の実施と安定した法人経営に努めて参ります。

この基本方針に基づく令和3年度の重点事業及び新規事業は、次のとおりです。

☆ 令和3(2021)年度の重点事業及び新規事業

1 重点事業

(1) とちぎ外国人相談サポートセンター事業 < I-2-(2) > 【県受託事業】

外国人の生活に関わる様々な事柄について、情報の取得や相談ができる窓口「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営を行うとともに、専門機関と連携し精神保健、法律、在留資格・ビザに関する専門相談に応じる。また、外国人のための新型コロナウイルス感染に関する専用電話相談窓口を開設し、健康福祉センター・保健所やとちぎ外国人相談サポートセンター等との電話通訳サービスを多言語で実施する。

(2) 外国人材コーディネーター事業 < I-2-(4) >

企業等における外国人材の受入体制整備・運営の総括調整を行うため、外国人材コーディネーターを配置する。

(3) 災害時外国人支援事業 < I-3-(1) >

外国人住民の防災への行動認識を醸成するための防災教室を開催するとともに、災害発生時に日本語が十分に理解できない外国人を迅速に支援するためのサポーターを養成して登録し、地域での支援体制を整備する。また、災害発生時に県内の国際交流協会が連携して迅速で正確な情報を提供するための訓練を実施する。

(4) 地域日本語教育の体制づくり事業 ≪ I-3-(4) ≫ 【県受託事業】【新規事業】

地域における外国人住民に対する日本語教育体制づくりの総合調整を行うため、日本語教育コーディネーターを配置するとともに、県内の日本語学習支援活動者等を対象とした研修会を実施し、外国人住民の日本語教育支援の担い手を育成する。

(5) 「多文化共生」実務者対応力向上事業 ≪ I-3-(8) ≫ 【県受託事業】

市町や市町国際交流協会等において多文化共生の地域づくりに携わる職員等を対象とした研修会を開催し、各種施策の企画・立案能力や事業展開に必要な知識やスキルの向上を図る。

(6) 外国人キーパーソンネットワーク事業 ≪ I-4-(1) ≫ 【県受託事業】

日本語や日本文化に対する理解が十分でない外国人に生活情報や災害時の情報を的確に伝達するため、外国人住民の間に形成されたコミュニティの中心となる人物の更なる発掘を進めるとともに、コミュニティに情報を伝達するボランティアとして育成し登録する。

(7) グローバル人材確保支援事業 ≪ I-4-(3) ≫ 【県受託事業】

県内外の外国人留学生や海外留学経験のある日本人学生等のグローバルな人材と海外展開を目指す県内中小企業をマッチングし、グローバル人材の就職及び県内企業の人材確保を支援するとともに、県内高等教育機関等のキャリアセンター職員に対する企業説明会を実施し、県内留学生の県内企業への就職を支援する。

(8) やさしい日本語普及事業 ≪ I-4-(4) ≫

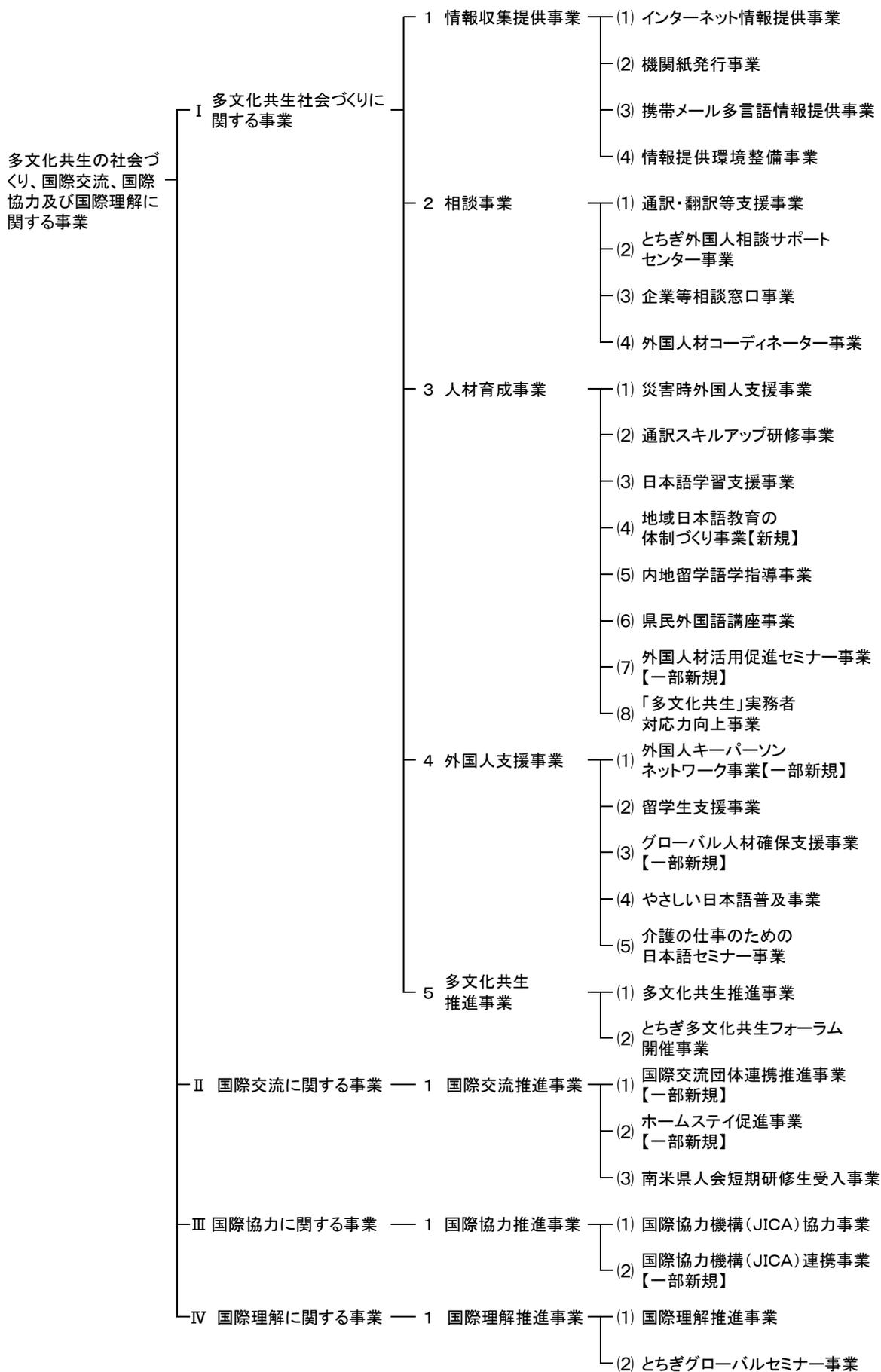
日本語能力がまだ不十分な外国人とのコミュニケーションに有効な手段である「やさしい日本語」を外国人、日本人双方の住民に向けてより一層の普及ができるよう関係機関に働きかけ、ロゴマークの活用促進や研修などを行う。

2 新規事業

(1) 地域日本語教育の体制づくり事業 ≪ I-3-(4) ≫ 【重点事業】【県受託事業】

地域における外国人住民に対する日本語教育体制づくりの総合調整を行うため、日本語教育コーディネーターを配置するとともに、県内の日本語学習支援活動者等を対象とした研修を実施し、外国人住民の日本語教育支援の担い手を育成する。

令和3(2021)年度 公益財団法人栃木県国際交流協会事業体系一覧



事業

I 多文化共生社会づくりに関する事業

1 情報収集提供事業

(1) インターネット情報提供事業

〔令和3(2021)年度予算149千円、令和2(2020)年度予算149千円〕

◇ 当協会及び県内にある国際交流団体の活動内容や県内外の最新情報を収集し広く県民に提供するとともに、外国人住民には多言語により最新の生活関連情報等を提供する。

- * 栃木県国際交流協会（TIA）ホームページ及びSNS
 - ・ 国際交流・国際協力活動情報（TIA、県内国際交流団体、イベント情報等）
 - ・ 国際理解関連情報
 - ・ 日本語ボランティア関連情報
 - ・ 外国人向け相談・生活情報
 - ・ 外国人向け防災関連情報

(2) 機関紙発行事業

〔令和3(2021)年度予算270千円、令和2(2020)年度予算240千円〕

◇ 当協会の事業や国際交流に関するトピック等、地域の国際化につながる様々な情報を紹介する機関紙「TIAニュース やあ!」を発行する。

- * 発行回数及び部数 : 年4回、各回 1,500部
- * 配布先 : 賛助会員、県内国際交流団体、県内市町、県内教育機関等

(3) 携帯メール多言語情報提供事業

〔令和3(2021)年度予算646千円、令和2(2020)年度予算646千円〕

◇ 携帯電話のメールサービスを活用し、より多くの外国人住民へタイムリーで役に立つ情報を多言語でスピーディーに提供するとともに、災害等発生時の情報伝達手段として活用する。

- * 配信方法 : メール配信（登録者）
- * 配信内容 : メール配信（生活情報、イベント情報、防災情報）
- * 配信言語 : 日本語、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、やさしい日本語（5か国語＋1言語）
- * 登録者 : 5,685人（令和3(2021)年1月末現在）

(4) 情報提供環境整備事業

〔令和3(2021)年度予算100千円、令和2(2020)年度予算100千円〕

◇ とちぎ国際交流センターにおける情報提供機能を強化するため、特定費用準備資金（ライブラリー整備費用）を活用し、図書閲覧室に備える図書やDVDなどを整備する。

2 相談事業

(1) 通訳・翻訳等支援事業

[令和3(2021)年度予算10千円、令和2(2020)年度予算10千円]

- ◇ 外国からの来訪者、外国人住民や公共機関などの要請を受けて翻訳・通訳の活動を行うボランティアを募集し、協力者として登録するトランスレーターバンクを運営する。

* トランスレーターバンク登録者数(令和3(2021)年1月末現在) : 222人

(2) とちぎ外国人相談サポートセンター事業【重点事業】【県受託事業】

[令和3(2021)年度予算10,358千円、令和2(2020)年度予算7,312千円]

① とちぎ外国人相談サポートセンターの運営

- ◇ 外国人が、在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て、子どもの教育等の生活に関わる様々な事柄について疑問や悩みを抱いた場合に、情報の取得や相談ができる窓口「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営を行うとともに、専門機関と連携し精神保健、法律、在留資格・ビザに関する専門相談に応じる。

* 総合相談

- ・ 開設日時 : 毎週 火曜日～土曜日、午前9時～午後4時
- ・ 開設場所 : とちぎ国際交流センター
- ・ 対応言語 : 日本語、英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語等12言語
- ・ 対象者 : 外国人住民、外国人住民の関係者等

* 専門相談

- ・ 精神保健相談 : 月1回(要予約)
- ・ 法律相談 : 第1火曜日 午前10時～正午(要予約)
- ・ 在留資格・ビザ相談 : 第2水曜日 午前10時～正午(要予約)
- ・ 開設場所 : とちぎ国際交流センター

* 相談員・通訳協力者実務研修会

- ・ 開催回数 : 年2回
- ・ 開催場所 : とちぎ国際交流センター
- ・ 対象者 : 外国人関連相談員、通訳協力者(各30名)

② 外国人のための新型コロナウイルス相談ホットラインの運営

- ◇ 外国人のための新型コロナウイルス感染に関する専用電話相談窓口を開設し、健康福祉センターや保健所、とちぎ外国人相談サポートセンター等との電話通訳サービスを多言語で実施する。

- ・ 開設日時 : 24時間(毎日)
- ・ 対応言語 : 英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語等19言語
- ・ 対象者 : 外国人住民

(3) 企業等相談窓口事業【県受託事業】

〔令和3(2021)年度予算1,758千円、令和2(2020)年度予算1,787千円〕

◇ 企業等の外国人材の雇用について相談できる窓口を開設し、適正な外国人材の活用を支援する。

- * 法律相談 : 弁護士による相談(随時)
- * 在留資格・ビザ相談 : 行政書士による相談(随時)
- * 労務相談 : 社会保険労務士による相談(随時)
- * メールマガジン配信 : 外国人材の活用に関する情報の発信

(4) 外国人材コーディネーター事業【重点事業】

〔令和3(2021)年度予算1,729千円、令和2(2020)年度予算1,737千円〕

◇ 企業等における外国人材の受入体制整備・運営の総括調整を行うため、外国人材コーディネーターを配置する。

- * 外国人材の雇用に関する相談・支援
- * 外国人材受入れ団体等と企業との調整
- * 海外の外国人材送り出し機関との調整

3 人材育成事業

(1) 災害時外国人支援事業【重点事業】

〔令和3(2021)年度予算239千円、令和2(2020)年度予算239千円〕

◇ 外国人住民の防災への行動認識を醸成するため、外国人のための防災教室を開催する。

◇ 災害発生時に、日本語が十分に理解できない外国人を迅速に支援するため、外国人住民及び周辺住民のサポーターを養成するセミナーを開催するとともにサポーターバンクに登録し、地域での支援体制を整備する。

◇ 災害発生時に県内の国際交流協会が連携して迅速で正確な情報を提供するための訓練を実施する。

- * 外国人のための防災教室
 - ・ 開催回数 : 年1回
 - ・ 開催場所 : 県内市町
 - ・ 対象者 : 外国人住民等
- * 災害時外国人支援セミナー
 - ・ 開催回数 : 年1回
 - ・ 開催場所 : 県内市町
 - ・ 対象者 : 一般県民
- * 災害時外国人サポーターバンク
 - ・ 登録者 : 57名(令和3(2021)年1月末現在)
- * 栃木県内市町国際交流協会防災訓練「多言語翻訳シミュレーション」
 - ・ 実施回数 : 年1回
 - ・ 実施方法 : メーリングリストを活用した多言語翻訳訓練
 - ・ 対象者 : 市町国際交流協会(17団体)

(2) 通訳スキルアップ研修事業

[令和3(2021)年度予算103千円、令和2(2020)年度予算102千円]

- ◇ 外国人住民の日常生活のさまざまな場面をサポートするコミュニティ通訳者を育成し、スキルアップを図るため研修会を開催する。
 - ・ 開催回数 : 年1回
 - ・ 開催場所 : とちぎ国際交流センター
 - ・ 対象者 : 通訳経験者(30名)

(3) 日本語学習支援事業

[令和3(2021)年度予算157千円、令和2(2020)年度予算137千円]

- ◇ 外国人住民の日本語学習を支援するため、日本語指導ボランティアを対象とした日本語教室の運営や教え方を学ぶ情報交換会を開催するとともに、外国人とのコミュニケーションに役立つ「やさしい日本語」を学ぶセミナーを開催する。
 - * 日本語ボランティア情報交換会
 - ・ 開催回数 : 年1回
 - ・ 開催場所 : とちぎ国際交流センター
 - ・ 対象者 : 日本語ボランティア(30名)
 - * 日本語教育セミナー
 - ・ 開催回数 : 年1回
 - ・ 開催場所 : とちぎ国際交流センター

(4) 地域日本語教育の体制づくり事業【重点事業】【県受託事業】

新規事業

[令和3(2021)年度予算1,730千円]

- ① 日本語教育コーディネーターの配置
 - ◇ 地域における外国人住民に対する日本語教育体制づくりの総合調整を行うため、日本語教育コーディネーターを配置する。
 - * 日本語教育コーディネーター
 - ・ 総括コーディネーター : 1名
 - ・ 地域日本語教育コーディネーター : 1名
- ② 日本語学習支援者を対象とした研修
 - ◇ 県内の地域や企業における日本語学習支援希望者や日本語学習支援活動者を対象とした研修会を実施し、外国人住民の日本語教育支援の担い手を育成する。
 - * 初級者コース
 - * 経験者コース

(5) 内地留学語学指導事業【県教育委員会受託事業】

[令和3(2021)年度予算251千円、令和2(2020)年度予算501千円]

- ◇ 外国人児童生徒教育拠点校における日本語指導教員の語学能力の向上を図るため、県教育委員会が内地留学として派遣する教員にポルトガル語の習得指導を行う。
 - ・ 指導期間 : 令和3(2021)年10月～令和3(2021)年3月(週2日、1日2時間)
 - ・ 指導場所 : とちぎ国際交流センター
 - ・ 対象者 : ポルトガル語習得のために派遣される教員(1名)

(6) 県民外国語講座事業

〔令和3(2021)年度予算420千円、令和2(2020)年度予算424千円〕

◇ 地域国際化の担い手の育成と県民の異文化コミュニケーション能力の向上を図るため、外国語講座を開催する。

- ・ 開催回数 : 年4講座(各10回)
- ・ 開催場所 : とちぎ国際交流センター
- ・ 対象者 : 一般県民(各20名程度)
- ・ 負担金 : 一般13,000円、個人賛助会員8,000円、団体・法人賛助会員10,000円

(7) 外国人材活用促進セミナー事業【県受託事業】

〔令和3(2021)年度予算666千円、令和2(2020)年度予算423千円〕

① 外国人材活用促進に関するセミナー

◇ 業種別に事業者や監理団体、登録支援機関等に向けた外国人材の雇用に関するセミナーを開催し、外国人材の適正な活用について情報を提供する。

- ・ 対象業種 : 製造、介護、建設、農業、サービス
- ・ 開催回数 : 各業種年1回

② 外国人材雇用のための集中研修 新規事業

◇ 外国人材の雇用のために必要な在留資格や労務管理等に関する基礎知識を学ぶ事業所等担当者向けの研修会を開催する。

- ・ 開催回数 : 年1回

(8) 「多文化共生」実務者対応力向上事業【重点事業】【県受託事業】

〔令和3(2021)年度予算443千円、令和2(2020)年度予算465千円〕

◇ 市町や市町国際交流協会等において多文化共生の地域づくりに携わる職員等を対象に多文化共生マネージャー等を講師とした研修会を開催し、各種施策の企画・立案能力や事業展開に必要な知識やスキルの向上を図る。

* 多文化共生実務者研修(年3回)

- ・ テーマ : 外国人住民に関する法制度や課題、多文化共生に関する施策や事業の企画立案能力向上のためのワークショップ等

* 災害時外国人支援実務者研修(年1回)

- ・ テーマ : 災害時の外国人支援に関する課題、関係団体や担い手の連携体制づくり等

4 外国人支援事業

(1) 外国人キーパーソンネットワーク事業【重点事業】【県受託事業】

〔令和3(2021)年度予算188千円〕

- ◇ 日本語や日本文化に対する理解が十分でない外国人に生活情報や災害時の情報を的確に伝えるため、外国人住民の間に形成されたコミュニティの中心となる人物の更なる発掘を進めるとともに、コミュニティに情報を広めるボランティアとして育成し、登録を行う。

- * 外国人キーパーソン登録

- ・ 災害時キーパーソン（登録者：18か国・43名(令和3(2021)年1月末現在))を移行

- * 外国人キーパーソン研修会 新規事業

- ・ 開催回数：年2回
- ・ 対象者：外国人キーパーソン、市町国際交流協会からの推薦者等

(2) 留学生支援事業

〔令和3(2021)年度予算25千円、令和2(2020)年度予算25千円〕

- ◇ 県内の大学等で学ぶ留学生の就学を支援するため、新規留学生ガイダンスを行うとともに各大学担当者との連絡会議を開催する。

- * 新規留学生ガイダンス

- ・ 開催時期：令和3(2021)年5月
- ・ 対象者：新規留学生

- * 各大学等担当者会議

- ・ 開催時期：令和3(2021)年4月
- ・ 対象者：各大学等留学生担当者

(3) グローバル人材確保支援事業【重点事業】【県受託事業】

〔令和3(2021)年度予算1,287千円、令和2(2020)年度予算1,862千円〕

① グローバル人材を対象とした合同企業説明会

- ◇ 外国人留学生や海外留学経験のある日本人学生等のグローバルな人材と海外展開を目指す県内中小企業とのマッチングを実施し、グローバル人材の就職及び県内企業の人材確保を支援する。

- * グローバル人材を対象とした合同企業説明会

- ・ 対象者：県内企業、県内グローバル人材
- ・ 開催回数：年1回

- * グローバル人材を対象としたオンライン合同企業説明会

- ・ 対象者：県内企業、県外グローバル人材
- ・ 開催回数：年1回

② キャリアセンター職員向け企業説明会 新規事業

- ◇ 県内高等教育機関等のキャリアセンター職員に対する企業説明会を開催し、県内留学生の県内企業への就職を支援する。

- ・ 対象者：県内企業、県内大学等高等教育機関の留学生就職担当職員
- ・ 開催回数：年1回

(4) やさしい日本語普及事業【重点事業】

〔令和3(2021)年度予算286千円、令和2(2020)年度予算132千円〕

- ◇ 日本語能力がまだ不十分な外国人とのコミュニケーションに有効な手段である「やさしい日本語」を外国人、日本人双方の住民に向けてより一層の普及ができるよう関係機関に働きかけ、ロゴマークの活用促進や研修などを行う。
 - * やさしい日本語実践のための出前講座
 - * やさしい日本語普及員バンクの運営(登録者:104人(令和3(2021)年1月末現在))
 - * ロゴマーク缶バッジの作成、配布

(5) 介護の仕事のための日本語セミナー事業

〔令和3(2021)年度予算20千円、令和2(2020)年度予算20千円〕

- ◇ 外国人住民を対象に、介護分野への就職支援、及び介護職への定着化を図るため、介護の仕事に役に立つ日本語を学ぶための教材を紹介するセミナーを開催する。
 - ・ 共 催 : 一般社団法人にほん語でかいご共育会
 - ・ 開催回数 : 年1回
 - ・ 開催場所 : とちぎ国際交流センター
 - ・ 対 象 者 : 介護の仕事に興味のある外国人住民

5 多文化共生推進事業

(1) 多文化共生推進事業

〔令和3(2021)年度予算9,181千円、令和2(2020)年度予算4,526千円〕

- ① ボランティア活動への施設提供
 - ◇ 国際交流・国際協力活動を行う国際交流団体等に活動の場を提供するため、とちぎ国際交流センターの施設を無料で貸し出しする。
 - * 提供内容 : 国際交流・国際協力・国際理解活動のイベント、研修会等
 - * 貸出場所 : 企画展示室、多目的ホール、研修室、会議室、文化体験室等
- ② 県民等への施設開放
 - ◇ とちぎ国際交流センター内の施設等を開放するとともに、各種情報の提供により県民の国際交流・国際協力活動や外国人住民を支援する。
 - * 交流ラウンジ・図書閲覧室
 - ・ インターネットコーナーの設置、書籍・雑誌・国旗の閲覧(貸出)等
 - * ポスター掲示コーナー、メッセージボード
 - ・ 県内外の国際活動情報の提供、センター利用者相互の情報交換の支援等

(2) とちぎ多文化共生フォーラム開催事業【県受託事業】

〔令和3(2021)年度予算1,445千円、令和2(2020)年度予算1,900千円〕

- ◇ 外国人が地域で円滑に受け入れられ、その構成員として活躍できるよう、異文化理解や多文化共生の重要性を広く啓発し、外国人住民、地域住民、市町等による国際交流の契機とする。
 - * 多文化共生に関するフォーラムの開催
 - * 外国と地域の文化等に関する交流ブースの設置

II 国際交流に関する事業

1 国際交流推進事業

(1) 国際交流団体連携推進事業

〔令和3(2021)年度予算91千円、令和2(2020)年度予算34千円〕

① 国際交流団体との連携活動支援

◇ 協会ホームページに県内の国際交流団体の活動状況等を掲載するとともに、市町国際交流協会相互の連携と情報交換を図るための会議を開催する。

＊ 国際交流団体掲載数：118団体（令和3(2021)年1月末現在）

＊ 市町国際交流協会連絡会議

・ 開催時期：令和3(2021)年9月

② 国際交流団体の行催事に対する協力

◇ 国際交流団体の国際交流催事及び講演会、フェスティバルなどの行催事後援及び広報に協力する。

③ 国際交流団体の活動PR支援 新規事業

◇ 県内で活動する国際交流団体の活動内容等をPRするため、団体の活動PR動画等を協会ホームページから配信する。

(2) ホームステイ促進事業

〔令和3(2021)年度予算60千円〕

◇ 県内国際交流団体が実施するホームステイ事業の促進を図るため、外国からの来訪者のホームステイを受け入れるホストファミリーを募集し、協力者として登録するホストファミリーバンクを運営するとともに、ホストファミリーの手引書を作成する。

＊ ホストファミリーバンク：登録者数29人（令和3(2021)年1月末現在）

＊ 「ホストファミリーの手引き」（仮題）作成 新規事業

・ 内容：ホストファミリーになるための心構え、体験談、募集团体リスト等

・ 配布方法：電子媒体による協会ホームページからの配布

(3) 南米県人会短期研修生受入事業【県受託事業】

〔令和3(2021)年度予算3,534千円、令和2(2020)年度予算3,534千円〕

◇ 在外県人会の子弟である高校生を受け入れ、県内の高校生との交流やホームステイ等を通じて両国の交流を深める。

・ 受入期間：約2週間

・ 受入人数：6名（高校生5名及び引率者1名）

・ 研修内容：県内高校生との交流、県内外の視察、ホームステイ等

Ⅲ 国際協力に関する事業

1 国際協力推進事業

(1) 国際協力機構（JICA）協力事業

- ◇ 独立行政法人国際協力機構（JICA）が県内国際協力の窓口としてとちぎ国際交流センター内に配置している栃木デスクの運営を支援する。

(2) 国際協力機構（JICA）連携事業

〔令和3（2021）年度予算62千円、平成31年度予算10千円〕

① JICA教師海外研修・実践授業報告会

- ◇ 本県における国際協力を推進するため、JICA教師海外研修参加者による研修・実践授業報告会を開催する。

- ・ 共 催 : JICA筑波
- ・ 開催時期 : 令和4（2022）年1月
- ・ 開催場所 : とちぎ国際交流センター
- ・ 対象者 : 一般県民

② JICA海外協力隊報告会 新規事業

- ◇ 本県における国際協力を推進するため、JICA海外協力隊帰国者等による現地活動等の報告会を開催する。

- ・ 共 催 : JICA筑波
- ・ 開催時期 : 令和4（2022）年2月
- ・ 開催場所 : とちぎ国際交流センター
- ・ 対象者 : 一般県民

Ⅳ 国際理解に関する事業

1 国際理解推進事業

(1) 国際理解推進事業

〔令和3（2021）年度予算45千円、令和2（2020）年度予算45千円〕

- ◇ 小・中学校や高等学校、地域団体等からの要請に応じて、国際理解教育や国際理解講座の講師として、当協会職員や外国人住民、県内協力者等を派遣する。

また、とちぎ国際交流センターの施設見学やワークショップなどを通じて小・中学生、高校生及び一般県民の国際理解を促進する。

- ・ 開催時期 : 随時
- ・ 開催場所 : 各学校、とちぎ国際交流センター、地域コミュニティーセンター等
- ・ 対象者 : 県内各学校の児童・生徒、教師、一般県民

※国際理解講師バンク登録者数 : 121人（令和3（2021）年1月末現在）

(2) とちぎグローバルセミナー事業

〔令和3（2021）年度予算100千円、令和2（2020）年度予算100千円〕

- ◇ 県内で国際理解や国際協力の活動を行う民間団体と協働し、それぞれが特長を生かしたセミナーを集中開催することにより、県民の国際理解を促進する。

- ・ 共 催 : JICA筑波
- ・ 開催時期 : 令和3（2021）年7月～9月
- ・ 開催場所 : とちぎ国際交流センター
- ・ 対象者 : 一般県民